

施策マネジメントシート1(24年度目標達成度評価)

作成日 平成 25 年 6 月 18 日
更新日 平成 25 年 10 月 7 日

総合計画体系	政策No.	1	政策名	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	古武城 卓
	施策No.	2	施策名	防犯対策の推進	施策主管課	総務課	課長名	中村 誓丞
					関係課	学校教育課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市内全域と市民、観光客等

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
犯罪被害にあわない、起こさないようにする

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 人口	人
B 市外からの通勤・通学者	人
C 観光客数	人
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 刑法犯認知件数	件
B 犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合	%
C	
D	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A: 犯罪件数は警察署の刑法犯の認知件数で把握。
B: 犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合は、市民意識調査にて把握。
設問:「あなたやあなたの家族が、市内において犯罪被害(子供に対する犯罪、詐欺、窃盗、痴漢等)にあうかもしれない不安を感じていますか？」
選択肢:①すごく不安を感じている ②ある程度不安を感じている ③それほど不安を感じていない ④全く不安を感じていない

2 指標等の推移

指標名				単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値				56,281	56,829	57,377	57,925	58,474
			実績値				56,638	57,367			
	B	人	見込み値				19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
			実績値				20,253	20,772			
	C	人	見込み値				1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			実績値				1,273,015	1,226,871			
成果指標	A	件	成り行き値				395	395	395	395	395
			目標値				364	364	364	364	364
			実績値	387	369	254					
	B	%	成り行き値				40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			目標値				42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
			実績値	39.4	38.1	44.3					
	C		成り行き値								
			目標値								
			実績値								
			成り行き値								
	D		目標値								
			実績値								
事務事業数				本数		12	12	12	12	12	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,501	0	0	898	898	
			都道府県支出金	千円		2,731	2,015	0	0	0	
			地方債	千円		0	0	0	0	0	
			その他	千円		0	0	0	0	0	
			繰入金	千円		0	0	0	0	0	
			一般財源	千円		25,715	28,944	31,798	29,931	30,231	
		事業費計（A）		千円		29,947	30,959	31,798	30,829	31,129	
		(A)のうち指定経費		千円		2,953	4,970	5,070	5,048	5,098	
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円		0	46	89	89	89	
		人件費	延べ業務時間		時間		1,610	1,310	1,733	1,721	1,721
	人件費計（B）		千円		6,496	5,332	6,997	6,949	6,949		
	トータルコスト(A)+(B)		千円		36,443	36,291	38,795	37,778	38,078		
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠 (水準の理由と前提条件)					A:「刑法犯認知件数」の成り行き値は、熊本県全体では減少傾向にあるが、大津署管内は横ばい状態が続いていることや、隣接する菊陽町は増加に転じていることから、本市についても、このまま減少するとは考えられないので、過去4年の平均値395件を成り行き値として設定し、計画期間中は横ばいとした。 市民一人ひとりの防犯意識を高めたり、自主防犯パトロール(平成21年度末現在:市内22団体)の拡充を図ること、防犯灯の設置、警察との連携により、平成21年度の実績値が大幅に減少したので、さらに、自主防犯パトロールの拡充(子供たちの通学をサポートする高齢者グループの支援などを含め)、防犯灯の設置(各小中学校の通学路の防犯灯設置も含め)、警察署との連携をさらに強化するなどにより平成27年度までの目標値を、過去4年間で最も実績値が低かった、平成18年度の実績値である364件に設定した。 B:「犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合」の成り行き値は、平成21年度の実績値39.4%から、平成27年度まで平成21年度の水準で推移するとして40.0%を設定した。 目標値については、市民に防犯意識の高揚、自主防犯パトロールの拡充、防犯灯の設置、警察とのさらなる連携強化について取り組むこととあわせ、市民自らも知ってもらい、取り組んでもらうことで、不安が軽減され则认为、平成27年度目標値を、平成21年度の実績値39.4%から平成27年度には第1期の目標値を若干上回ると考え、50%と設定した。						
基本計画期間における施策の方針					①地域防犯力の醸成と組織の強化。 ②安全な都市環境の整備。 ③防犯意識の高揚と防犯教育の推進。						

施策マネジメントシート2(24年度目標達成度評価)

防犯対策の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・地域危険箇所の確認、対応・情報提供と地域内防犯灯の設置・維持管理等を行なう。
 - ・地域住民による自主防犯組織の結成や防犯パトロールの実施、近隣への声かけ運動、挨拶運動を行なう。
 - ・子ども110番の家(プレート)等の設置に協力する。
 - ・自ら被害に遭わないよう日ごろから予防に取り組む。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・区(自治会)管理外の防犯灯の設置・維持管理等。
- ・地域の防犯対応に対する支援。
- ・警察や関係機関、関係団体との連携。
- ・高齢者や子どもへの啓発、指導や市民への防犯情報の提供と相談。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・自主防犯団体の増加とPTA関係者を含めた地域での見守り活動が盛んになってきたことにより、刑法犯認知件数の減少につながると思われる。
- ・平成22年度4月1日の消費生活相談センターの開設により、潜在的な相談者が顕在化し、相談件数が増加すると考えられる。
- ・高齢者に対する犯罪やインターネットの普及に伴う新しい犯罪行為が増えており、巧妙化することが予想され、警察との連携がさらに必要となる。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

【平成24年度の施策評価(23年度振り返り)における議会の意見】

1. 防犯パトロール同士の情報の共有化及び支援を図ること。

【平成24年度の施策評価(23年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 防犯に関するすべての取り組みについては、防犯効果の検証と実施内容の再検討を行なうこと。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(24年度目標と実績との比較)

- A → ○【 刑法犯認知件数 】
- ： 目標値364件に対し実績値254件であり、目標は達成できた。
- B → ○【 犯罪被害にあうかもしれない不安を持たない人の割合 】
- ： 目標値44.0%に対し実績値44.3%であり、目標は達成できなかった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

- A: 前年より大幅に減少しており目標は達成できた。
- B: 刑法犯認知件数も減少しており、犯罪被害への不安が下がったものと思われる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(－5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

- (1) 平成24年度経営方針である、①「子どもや高齢者等犯罪弱者が各種犯罪被害にあわないような対策と周知啓発を図る。」については、子どもたちの下校時にパトロールを行なったほか、市内の犯罪情勢の提供及び注意喚起を回覧や防災無線を利用し行なった。
- ②「自主防犯団体の結成を促進するとともに、市民と行政・警察の連携により、パトロールの強化と防犯意識の高揚を推進する。」については、高齢化が進み、構成員も減少傾向にあるが、1団体の増加を行なうことができた。市からは防犯団体に対して資機材の支給を行なった。
- 市内の犯罪情勢などを警察から情報提供していただき、市民への周知を図った。また、警察と防犯団体の合同パトロールや自主防犯団体同士の意見交換会を行なった。
- ③「消費生活センター活動の周知と啓発を推進する。」については、毎月、広報紙にセンターからの記事を掲載したほか、出前講座を実施、併せて受講者へ啓発用のチラシやステッカーを配付するなど活動を行なった。
- ④「安全な都市環境の整備を図るため、通学路の検証や防犯灯の整備を進める」については、区からの要望に基づき防犯灯の設置を行なったほか、区での防犯灯新設及び維持管理に対して補助金を交付した。
- (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成24年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、防犯灯整備事業と消費生活センター運営事業があげられ、貢献した事務事業には防犯灯設置等助成事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・自主防犯団体間の連携をすすめる。
- ・自主防犯団体構成員の高齢化、後継者不足を訴えられる団体があり、対策を検討する必要がある。
- ・区(自治会)に対する防犯灯設置補助金、維持管理費補助金の見直しを早急に検討する必要がある。
- ・道路沿いの樹木等による暗がり、不安箇所等を解消するため、枝等の伐採について、地権者に理解と協力を求めていく必要がある。
- ・LED防犯灯の新設・普及について、設置と維持に係る経費の検討をすすめる。
- ・消費生活相談センターの周知と市民への啓発。

5 施策の24年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成25年7月5日)

- ・自主防犯団体構成員の高齢化、後継者不足に対する対策を検討することが必要。
- ・各種団体に対し、防犯についても取り組みを進めてもらうことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成25年8月20日、8月26日、9月4日まとめ)

- ・防犯に対する環境整備と検証並びに精査を行なうこと。
- ・防犯に対する市広報を徹底すること。
- ・各区においても防犯パトロールなど自衛に対する取り組みと意識付けを喚起すること。
- ・市として、必要と思われる箇所を精査し、防犯カメラの設置を検討すること。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成25年9月12日)

- ・防犯意識が高まっていることは良いが、引き続き犯罪を減らすため何が必要か検討、対策が必要である。
- ・警察署の誘致を進めること。
- ・消費生活センター相談員の増員を検討すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成26年度合志市経営方針(平成25年10月7日)

1. 自主防犯団体への参加を促進するとともに、市民と行政・警察の連携により、情報共有とパトロールの強化、防犯意識の高揚を推進する。
2. 消費生活センター活動の支援及び周知と啓発を推進する。
3. 安全な地域とするための、通学路の検証や防犯灯の整備を進める。

施策マネジメントシート3(24年度目標達成度評価)

基本事業名	5 防犯に関する環境の整備	基本事業担当課	総務課
-------	---------------	---------	-----

対象	市民、事業所、学校	意図	被害にあわない住環境にする
----	-----------	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 市内の防犯灯の設置箇所数 ＝市が設置した防犯灯の設置 箇所数＋区(自治会)設置 の防犯灯の設置箇所数	箇所	(成り行き値)目標値		(5,251) 5,651	(5,301) 5,701	(5,351) 5,751	(5,401) 5,801	(5,451) 5,851
		実績値	5,151	4,831	4,915			
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:平成23年度からは、小・中学校の通学路への防犯灯の設置を優先的に行なうことにより、平成27年度の目標値を5, 851箇所と設定した。

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

A:要望箇所への設置を随時行なってきたが、市及び区の予算内での設置となるため目標には届かなかった。

基本事業名	6 地域防犯対策の充実	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	市民、市外からの通勤・通学者	意図	地域での見守りをする
----	----------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 防犯パトロール団体数	団体	(成り行き値)目標値		(26) 30	(28) 34	(30) 38	(32) 42	(34) 46
		実績値	22	23	24			
B 防犯パトロール団体の構成人 数	人	(成り行き値)目標値		(1,259) 1,379	(1,319) 1,499	(1,379) 1,619	(1,439) 1,739	(1,499) 1,859
		実績値	1,139	842	601			
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:防犯パトロール団体として、毎年4団体ずつ増加させるとして、平成27年度に46団体と設定した。

B:防犯パトロール団体の構成人数の目標値は、団体の規模が今後小規模化する傾向にあることから、1団体平均30人と想定して、団体の設定数に
合わせて、平成27年度に1, 859人と設定した。

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

A:平成23年度から1団体は増やすことができたが、目標値には達することができなかった。

B:構成人数は高齢化等に伴い減少傾向となっており、目標値には達することができなかった。

防犯団体の設立促進と、高齢化対策が課題となる。

基本事業名	7 消費者保護の充実	基本事業担当課	総務課
-------	------------	---------	-----

対象	市民	意図	正しい知識を持ち、的確な判断が出来るようになる
----	----	----	-------------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 消費者生活相談件数	件	(成り行き値)目標値		(200) 220	(200) 230	(200) 240	(200) 200	(200) 180
		実績値	70	182	189			
B 消費者生活に関する情報が 十分に得られていると感じる 市民の割合	%	(成り行き値)目標値		(22.6) 26.0	(22.6) 27.7	(22.6) 29.4	(22.6) 31.1	(22.6) 32.6
		実績値	22.6	26.4	30.1			
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A:合志市消費者生活センターの開設により、潜在的な相談者が顕在化し、センターの機能強化(市民への情報提供、正しい知識の普及)により当面
相談者が増加するとして、平成25年度240件と設定し、その後法的規制も強化されることや「賢い消費者」が増えていくことで、相談が減少していくも
のと平成27年度には180件と設定した。

B:平成22年度から消費者センターを設置し消費者行政に力を入れることや、広報活動による市民への情報提供、正しい知識の普及に努めることで、
平成27年度は32. 6%と設定した。

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

A:消費生活センターの開設に伴い相談者も増えており、一定の成果が上がっている。

B:消費者センターを設置したことや広報活動に努めたことで、目標値を達成することができた。

施策マネジメントシート3(24年度目標達成度評価)

基本事業名	8 防犯意識の高揚	基本事業担当課	総務課
-------	-----------	---------	-----

対象	市民、市外からの通勤・通学者、来訪者	意図	自ら守る・起こさないようにする
----	--------------------	----	-----------------

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	防犯についての取組みを行なっている市民の割合	%	(成り行き値) 目標値		(13.8) 14.0	(13.8) 14.3	(13.8) 14.6	(13.8) 14.9	(13.8) 15.5
			実績値	11.9	14.7	15.7			
B			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
C			(成り行き値) 目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 防犯パトロール隊の結成促進、地域での防犯への取り組みや優良事例など市広報紙等を通じて警察、行政からの防犯対策についてのきめ細かい情報の発信を引き続き行ない、自ら防犯への備えを行なってもらうように啓発することで、平成27年度は15. 5%と設定した。

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

A: PTAなどの見守りも多くなっており、市民の防犯意識が高まっていると考えられ、目標値を達成できた。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
B			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
C			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
D			(成り行き値) 目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名		単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
B			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
C			(成り行き値) 目標値						
			実績値						
D			(成り行き値) 目標値						
			実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の24年度の振り返り(目標達成度評価)と26年度に向けての課題